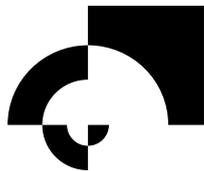


岐阜県の財政状況

平成24年度決算
平成25年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成24年度決算状況と25年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況をとりあげます。

また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の25年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成24年度決算を公表するものです。

さて、本県では、これまでの行財政改革の取組みにより、財政の健全化に一定の目処がつきつつあります。

しかしながら、県財政には、社会保障制度改革の行方や地方財政制度の動向など、中期的な財政上のリスクが残るほか、今後、社会資本の老朽化対策や、緊急輸送道路の整備等の防災・減災対策などといった財政需要の増加にも対応していくためには、持続可能な財政運営を確保することが引き続き重要な課題です。

このため、事務事業の見直しや未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに引き続き取り組むほか、中期的な財政需要の増加を見据えて、今後老朽化が急速に進むと考えられる社会資本の計画的・効率的なメンテナンスや、節度ある県債発行の継続などにも努めてまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年12月27日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第 1 部 普通会計の財政状況

1	平成24年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成24年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成25年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18
6	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	19

計 数 関 係 資 料

1 - 1	平成15年～24年度普通会計決算の推移	26
1 - 2	平成24年度普通会計決算状況	26
1 - 3	平成24年度一般会計決算状況	28
1 - 4	平成24年度特別会計決算状況	29
2 - 1	平成25年度予算の補正の状況	30
2 - 2	平成25年度予算の執行状況	31
3 - 1	平成20～24年度県税収入の推移	33
3 - 2	平成24年度県税の決算額	34
3 - 3	県税総額の負担状況	34
3 - 4	個人県民税の負担状況	34
4 - 1	県有財産表	34
4 - 2	会計・用途別県債現在高	36
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	36

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	38
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	45

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成24年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成24年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,527億円 (前年度7,616億円)

歳 出 7,364億円 (前年度7,472億円)

で、前年度と比べ歳入1.2%減 (前年度0.9%減)、歳出1.4%減 (前年度0.4%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% 印は減を示す)

区 分	H23		H24	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	761,583	0.9	752,653	1.2
歳 出	747,227	0.4	736,420	1.4

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、62億円の黒字で、前年度と比べ8億円の増となっています。

単年度収支

単年度収支は8億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については8億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 印は減を示す)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実 質 収 支	6,267	6,706	5,869	6,920	5,325	6,166
単 年 度 収 支	726	440	837	1,051	1,596	842
財 調 積 立 金	64	71	16,011	11,201	3,297	1,685
繰 上 償 還 金	-	-	-	732	43	87
積 立 金 取 崩 し	-	4,700	1,223	7,249	2,900	1,800
実 質 単 年 度 収 支	662	4,189	13,951	5,735	1,156	814

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
岐 阜 県	1.4	1.5	1.3	1.5	1.2	1.3
全 国 平 均	1.2	0.9	1.0	1.3	1.3	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、7,527億円で、前年度に比べ1.2%減（前年度0.9%減）となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H23			H24		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	210,275	27.6	0.2	214,850	28.5	2.2
地 方 交 付 税	179,836	23.6	0.5	176,254	23.4	2.0
県 債	119,023	15.6	2.7	132,114	17.6	11.0
国 庫 支 出 金	94,155	12.4	10.2	87,636	11.7	6.9
そ の 他	158,294	20.8	3.6	141,799	18.8	10.4
合 計	761,583	100.0	0.9	752,653	100.0	1.2

県税は、2,149億円で、前年度（2,103億円）に比べ46億円、2.2%増となっています。これは、清流の国ぎふ森林・環境税導入や税制改正等の影響により個人県民税が増収になったことなどによるものです。

また、県債は1,321億円で、前年度（1,190億円）に比べ131億円、11.0%増となっています。これは、公共事業等債の増などによるものです。

国庫支出金については、876億円で、前年度（942億円）に比べ66億円、6.9%減となっています。これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

このほか、繰入金が229億円で前年度（296億円）に比べ67億円、22.7%減となっています。これは国の臨時交付金事業の縮小により、当該交付金を活用した基金からの繰入金が減となったことなどによるものです。

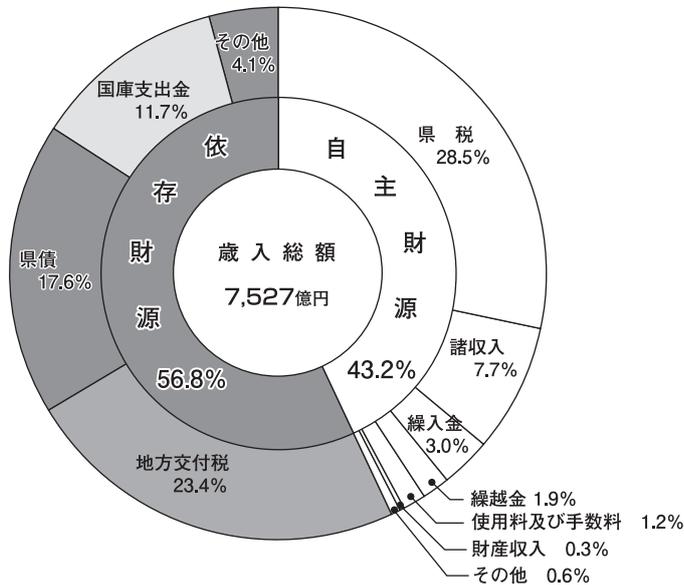
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、24年度は自主財源の構成比が1.0ポイント減少しています。

これは、国の補正予算の活用による県債（公共事業等債）の増加などによって、依存財源が前年度比0.6%の増となったことに加え、国の臨時交付金事業の縮小による当該交付金を活用した基金からの繰入金の減少などにより、自主財源が前年度比3.4%の減となったことによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	46.6	49.2	54.5	56.8	55.8	56.8
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	53.4	50.8	45.5	43.2	44.2	43.2

第1図 平成24年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	23年度 7,616億円	24年度 7,527億円	
依存財源	その他	1,506億円 (19.8%)	1,632億円 (21.7%)
	地方交付税	1,798億円 (23.6%)	1,763億円 (23.4%)
	国庫支出金	941億円 (12.4%)	876億円 (11.7%)
自主財源	その他	1,268億円 (16.6%)	1,107億円 (14.7%)
	県税	2,103億円 (27.6%)	2,149億円 (28.5%)

歳出

歳出決算額は、7,364億円で、前年度に比べ1.4%減（前年度0.4%減）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1 - 2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

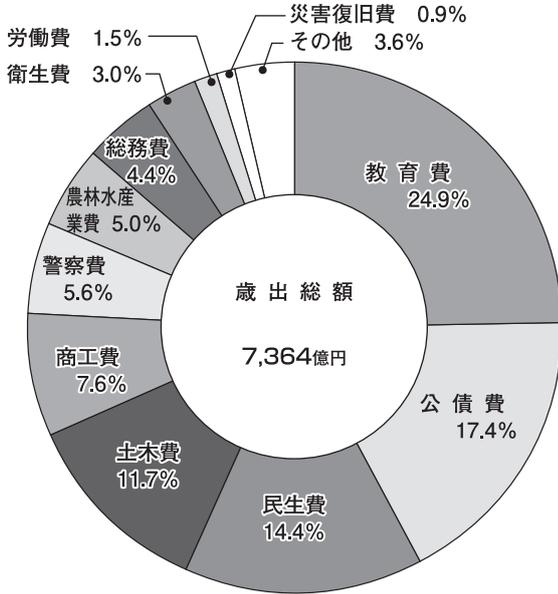
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区分	H23			H24		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	38,668	5.2	12.0	32,298	4.4	16.5
民生費	99,006	13.2	4.4	105,834	14.4	6.9
衛生費	30,857	4.1	32.3	22,042	3.0	28.6
労働費	14,340	1.9	20.6	10,841	1.5	24.4
農林水産業費	44,593	6.0	3.1	37,135	5.0	16.7
商工費	57,973	7.8	1.3	56,259	7.6	3.0
土木費	78,622	10.5	1.8	86,440	11.7	9.9
警察費	40,960	5.5	0.6	41,499	5.6	1.3
教育費	180,997	24.2	2.1	183,240	24.9	1.2
災害復旧費	5,377	0.7	70.0	6,227	0.9	15.8
公債費	129,848	17.4	1.4	128,218	17.4	1.3
その他	25,986	3.5	2.8	26,387	3.6	1.5
合計	747,227	100.0	0.4	736,420	100.0	1.4

これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、平成23年9月に発生した台風15号による災害の復旧経費が増加したことなどにより災害復旧費が15.8%増、直轄道路・河川事業など投資的経費の事業量が増加したことなどにより土木費が9.9%増などとなっています。

一方、減少したのものとしては、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などの減などにより衛生費が28.6%減、同じく国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業などの減により労働費が24.4%減などとなっています。

第3図 平成24年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	23年度 7,472億円	24年度 7,364億円
その他	456億円(6.1%)	435億円(6.0%)
衛生費	309億円(4.1%)	220億円(3.0%)
総務費	387億円(5.2%)	323億円(4.4%)
農林水産業費	446億円(6.0%)	371億円(5.0%)
警察費	410億円(5.5%)	415億円(5.6%)
商工費	580億円(7.8%)	563億円(7.6%)
土木費	786億円(10.5%)	865億円(11.7%)
民生費	990億円(13.2%)	1,058億円(14.4%)
公債費	1,298億円(17.4%)	1,282億円(17.4%)
教育費	1,810億円(24.2%)	1,832億円(24.9%)

性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1 - 2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H23			H24		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	366,782	49.1	0.5	363,931	49.5	0.8
人件費	226,054	30.3	0.4	224,982	30.6	0.5
扶助費	11,127	1.5	6.3	11,007	1.5	1.1
公債費	129,601	17.3	1.1	127,942	17.4	1.3
投資的経費	116,947	15.7	5.4	114,650	15.6	2.0
普通建設事業費	111,570	14.9	7.4	108,423	14.8	2.8
補助	52,004	7.0	2.5	49,963	6.8	3.9
単独	42,285	5.7	12.3	34,450	4.7	18.5
直轄	17,281	2.3	8.7	24,010	3.3	38.9
災害復旧費	5,377	0.7	70.0	6,227	0.8	15.8
その他経費	263,498	35.2	2.2	257,839	34.9	2.1
合 計	747,227	100.0	0.4	736,420	100.0	1.4

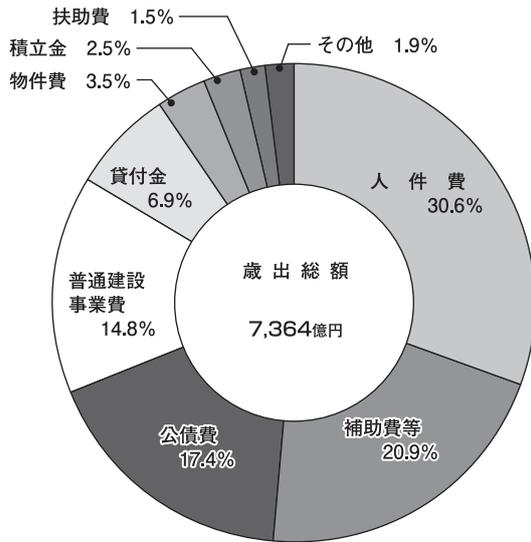
「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は0.8%減（前年度0.5%減）となっています。これは、人件費が0.5%減（前年度0.4%減）となったことや、県債発行額を抑制してきたことにより公債費が1.3%減（前年度1.1%減）となったことなどによるものです。

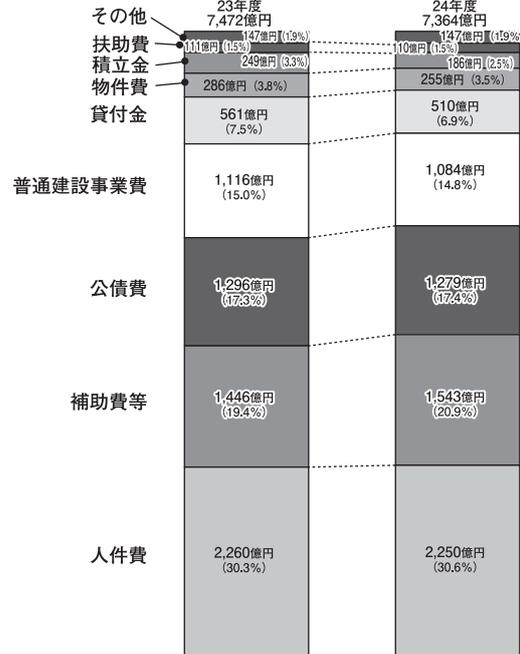
また、投資的経費は、2.0%減（前年度5.4%減）となっています。これは、普通建設事業費において、補助事業費が3.9%減（前年度2.5%減）、単独事業費が18.5%減（前年度12.3%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が25.4%減（前年度5.3%減）、貸付金が9.2%減（前年度3.2%増）などとなっています。

第5図 平成24年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一 般 会 計

一般会計の決算額は、計数関係資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳 入 7,633億円（前年度7,746億円）

歳 出 7,514億円（前年度7,652億円）

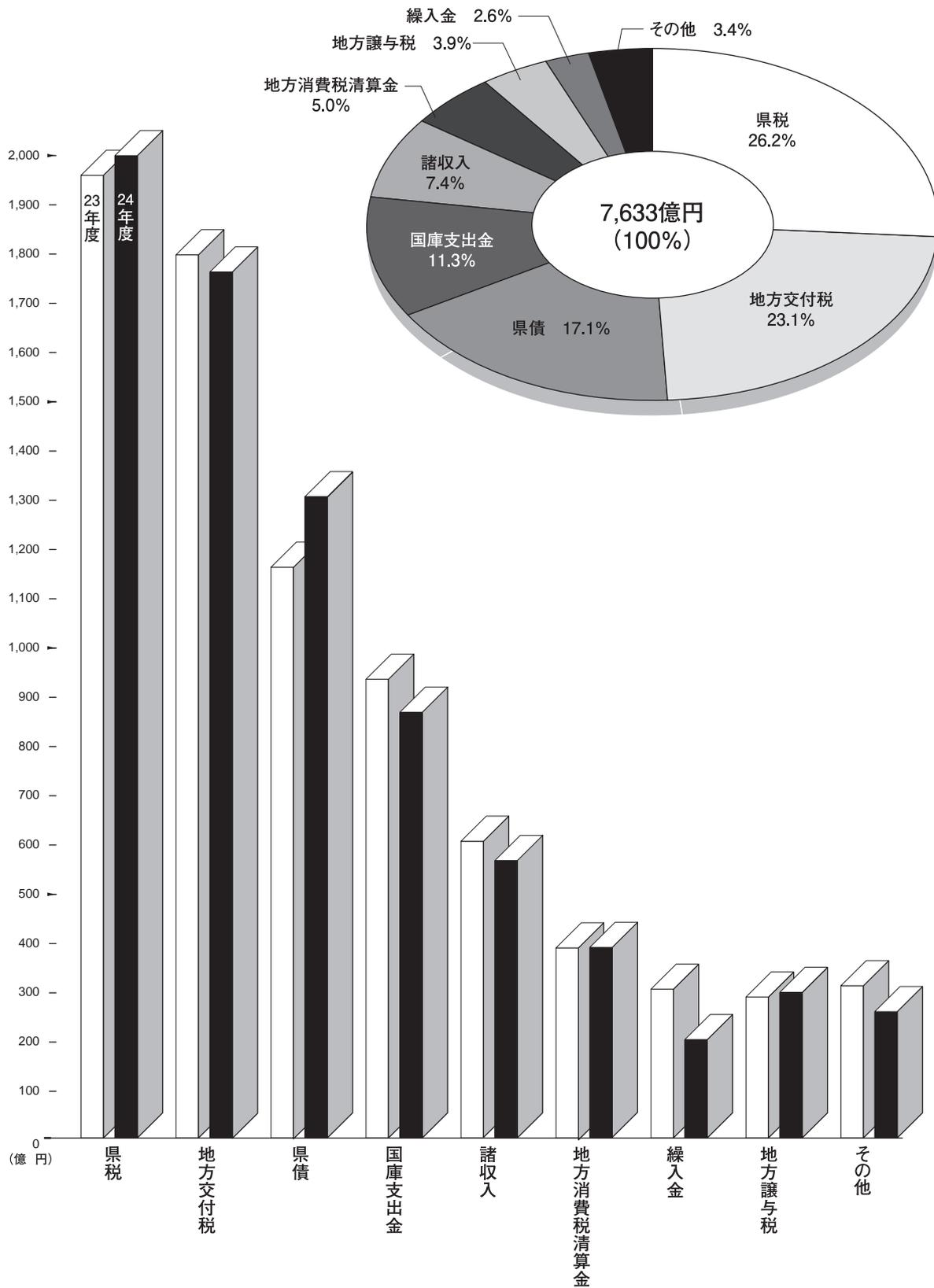
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は118億2,343万円となっていますが、これから25年度へ繰り越すべき財源59億4,792万円を控除した実質収支は58億7,551万円の黒字となりました。

行財政改革アクションプランの最終年度として、県事業、補助金、公の施設等及び外郭団体の見直しによる歳出削減対策、職員定員の削減及び臨時的給与抑制などによる人件費の削減、県有財産の有効活用や外部資金の導入などの歳入確保対策を実施した結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成24年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・1,999億円で前年度（1,960億円）に比べ、39億円（2.0％）の増となっています。
- ・これは、清流の国ぎふ森林・環境税導入や税制改正等の影響により個人県民税が増収となったことなどによるものです。

地方譲与税

- ・295億円で前年度（287億円）に比べ、8億円（2.6％）の増となっています。
- ・これは、企業業績の堅調な推移などにより地方法人特別譲与税が増収となったことによるものです。

地方交付税

- ・1,763億円で前年度（1,798億円）に比べ35億円（2.0％）の減となっています。

国庫支出金

- ・865億円で前年度（934億円）に比べ69億円（7.4％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

財産収入

- ・22億円で前年度（41億円）に比べ19億円（47.3％）の減となっています。
- ・これは、土地売払収入などが減となったことによるものです。

繰入金

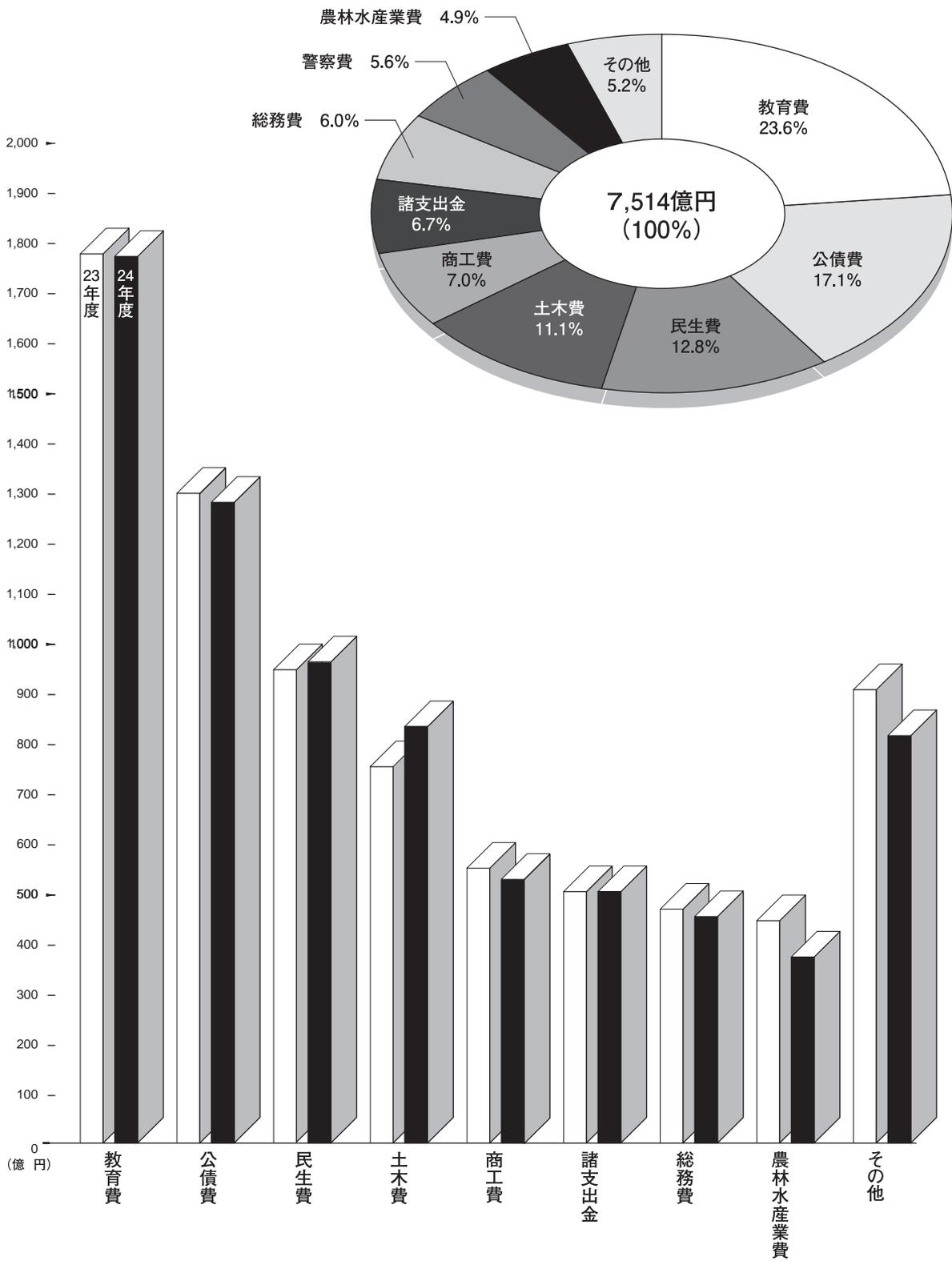
- ・199億円で前年度（303億円）に比べ104億円（34.3％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う基金繰入金が減となったことなどによるものです。

県債

- ・1,305億円で前年度（1,162億円）に比べ143億円（12.3％）の増となっています。
- ・これは、公共事業等債の増などによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は17.1％と、前年度に比べ2.1ポイント増加しています。

[歳出]

第8図 平成24年度一般会計歳出決算の状況



総務費

- ・452億円で前年度(468億円)に比べ16億円(3.5%)の減となっています。
- ・これは、被災者生活再建支援制度拠出金の減などによるものです。

民生費

- ・961億円で前年度(947億円)に比べ14億円(1.5%)の増となっています。
- ・これは、国民健康保険財政調整交付金などの社会保障関係経費が増となったことによるものです。

衛生費

- ・211億円で前年度(283億円)に比べ72億円(25.5%)の減となっています。
- ・これは、昨年度の国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

労働費

- ・108億円で前年度(143億円)に比べ35億円(24.4%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業などが減となったことによるものです。

農林水産業費

- ・371億円で前年度(445億円)に比べ74億円(16.5%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金積立金などが減となったことによるものです。

商工費

- ・526億円で前年度(551億円)に比べ25億円(4.4%)の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金の減などによるものです。

土木費

- ・833億円で前年度(753億円)に比べ80億円(10.6%)の増となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量の増などによるものです。

教育費

- ・1,773億円で前年度(1,779億円)に比べ6億円(0.3%)の減となっています。
- ・これは、教職員の給与費の減、可茂特別支援学校施設整備の終了による減などによるものです。

公債費

- ・1,281億円で前年度(1,300億円)に比べ19億円(1.4%)の減となっています。
- ・これは、県債発行額を抑制してきたことによるものです。

特 別 会 計

平成24年度特別会計(会計数12会計)の決算額は、計数関係資料1-4のとおりで、

歳 入 1,068億円(前年度845億円)

歳 出 1,023億円(前年度792億円)

となっています。

12特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の82.9%を占める848億円となっており、ついで、流域下水道特別会計が54億円(5.3%)、介護人材確保対策特別会計が41億円(4.0%)、などとなっています。

2 平成24年度決算に基づく健全化判断比率等について

(1) 概要

平成24年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	(なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	18.4%	25.0%	35.0%
単年度	22年度	19.5%	
	23年度	18.8%	
	24年度	16.9%	
将来負担比率	209.8%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

平成21年度決算から引き続き、実質公債費比率が18%以上となっており、平成25年度も、県債の発行にあたっては国の許可が必要となっています。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成24年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水道事業会計	- (なし)	20%
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H24： - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプランに基づき引き続き歳出削減対策、人件費の削減及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

連結実質赤字比率

H24 : - (連結実質赤字額なし) (早期健全化基準 : 8.75% 財政再生基準 : 15%)

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

実質公債費比率

H24 18.4% (H23 : 19.7%) (早期健全化基準 : 25% 財政再生基準 : 35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・ 満期一括償還地方債の一年あたりの元金償還金相当額
- ・ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。

今回の決算では前年度より1.3ポイント改善しました。平成24年度に引き続き平成25年度においても、県債の発行にあたっては国の許可が必要となっています。

将来負担比率

H24 209.8% (H23 : 218.5%) (早期健全化基準 : 400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・ 一般会計等の24年度末地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ・ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・ 退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H24：（資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。
本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足は生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成25年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成25年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は計数関係資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 第3回県議会定例会

6月補正予算では、総額21億円を計上しました。

具体的には、妊娠中の女性への風しんの感染を防止するため、7月から風しんワクチン接種費用について助成制度を創設することとしました。

また、年度途中に発生する待機児童を解消するため、保育所に勤務していない潜在保育士の就職支援などを行う「保育士・保育所支援センター」を設置することとしました。

さらに、高校生の英語力を把握・分析するため、外部検定試験による調査を行い、実践的な英語力の育成に向けた授業の改善や、第二次岐阜県教育ビジョンの検討に活用することとしました。

このほか、国補正予算で設けられた基金を活用して、災害拠点病院などの耐震化を推進するための基金を積み立てるとともに、新たな雇用の創出と、将来につながる人材を育成する事業を実施することとしました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
国庫支出金	国庫補助金	1,270,252
繰入金	基金繰入金	822,042
繰越金	繰越金	35,166
合	計	2,127,460

科	目	補 正 額
民 生 費	児 童 福 祉 費	6,000
衛 生 費	医 務 費	1,270,252
	保 健 予 防 費	16,000
	環 境 管 理 費	7,965
労 働 費	労 政 費	820,343
教 育 費	教 育 総 務 費	6,900
合	計	2,127,460

(イ) 7月1日専決

7月1日専決予算は、県議会議員羽島市選挙区補欠選挙の執行に係る所要の経費として2,869万円を計上しました。

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
繰越金	繰越金	28,687
合	計	28,687

科	目	補 正 額
総務費	選挙費	28,687
合	計	28,687

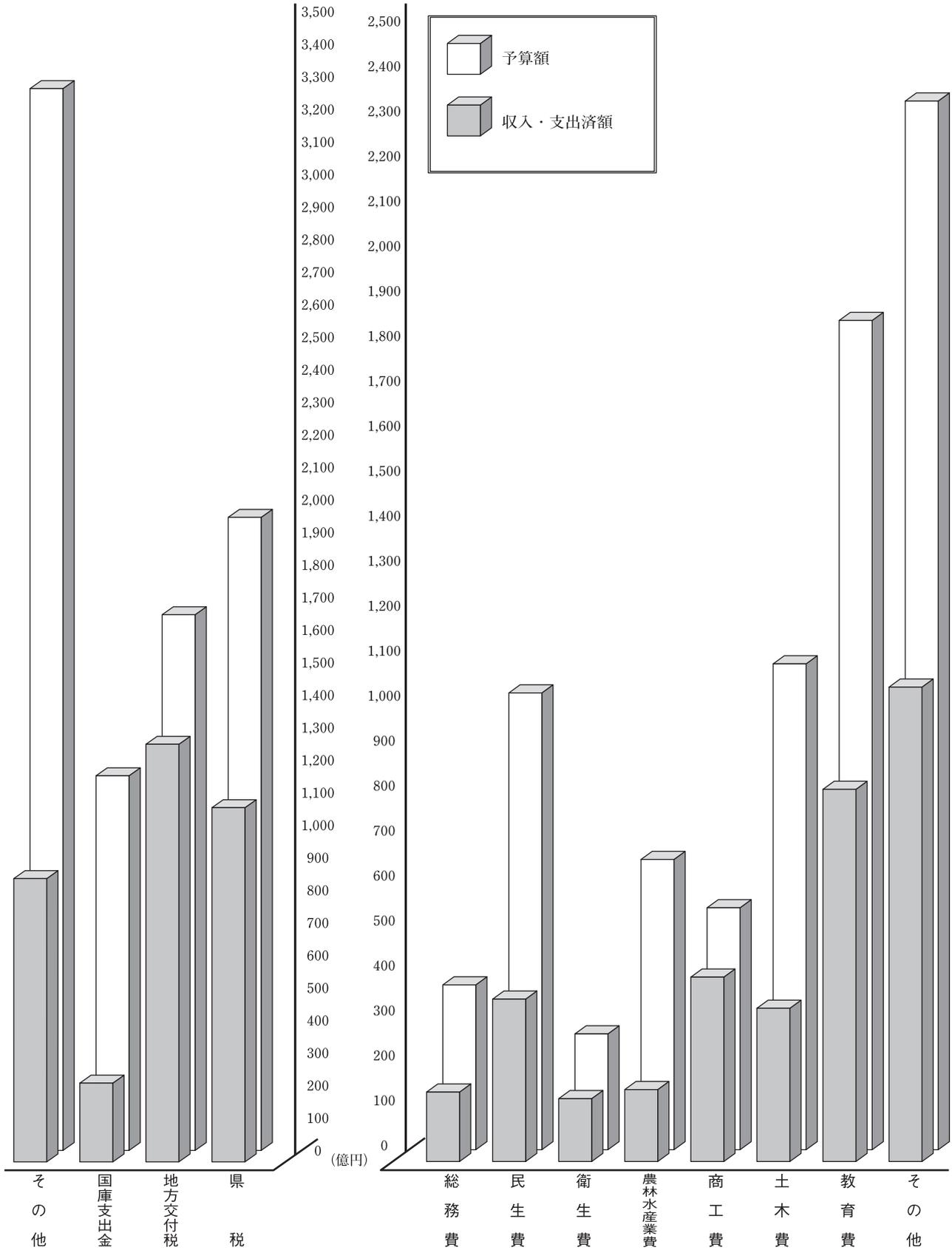
(2) 執行状況

平成25年度一般会計の9月30日現在の執行状況は計数関係資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額3,385億円余となり、歳入予算額8,055億円余に対して、42.0%（前年同期38.8%）と前年度に比べて3.2ポイント上回っています。

歳出では、支出額3,212億円余で、歳出予算額8,055億円余に対して、39.9%（前年同期39.9%）と前年度同じになっています。

第9図 平成25年度一般会計予算執行状況 (平成25年9月30日現在)



4 県税の県民負担状況

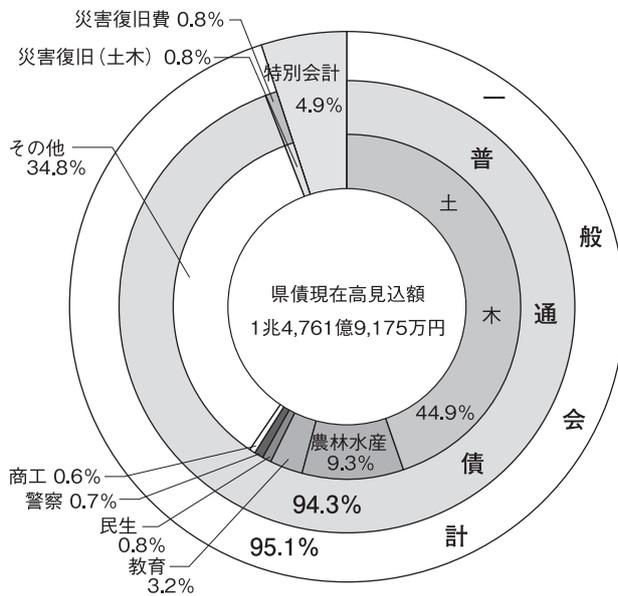
県税の県民負担状況は、計数関係資料3 - 3に示すとおり、平成24年度では1人当たり96,813円、1世帯当たり269,073円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3 - 4）をみると32,324円となり、全国平均36,016円と比較すると、10.3%下回っています。

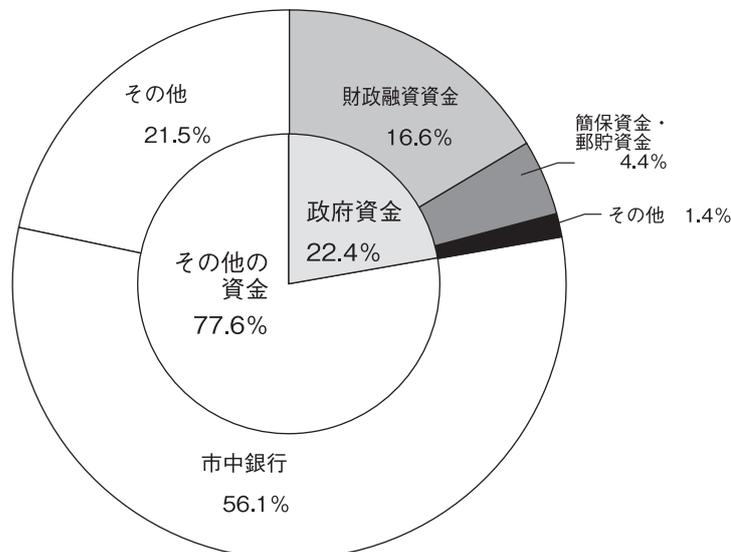
5 県債の状況

平成25年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4 - 2のとおり、一般会計、特別会計あわせて1兆4,761億9,175万円となっています。

第10図 会計使途別県債現在高割合



第11図 借入先別県債現在高割合



6 県財政のバランスシートと行政コスト計算書

平成24年度 普通会計貸借対照表

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
・ 固定資産	21,592	1. 県債	14,780
1. 有形固定資産	19,597	農林水産業費の財源として	1,720
(1) インフラ資産	16,127	土木費の財源として	6,972
土木等	9,007	警察費の財源として	144
道路	16,648	教育費の財源として	803
橋梁	2,272	その他	5,141
河川	5,133		
砂防	3,494		
都市公園	343		
減価償却累計額	18,883	(うち翌年度償還予定分)	1,339
農林水産	1,412	2. 不納引当金	4
造林	155	3. 貸倒引当金	1
治山	3,552	4. 退職給与引当金	3,066
減価償却累計額	2,294	5. その他	1
土地	5,708		
(2) 事業用資産	2,769	負 債 の 部 合 計	17,852
庁舎・学校などの建物	919	純 資 産 の 部	
高等学校	841	1. 資本形成充当財源	22,498
福祉施設	80	2. 当期末財源余剰	2,784
警察施設	151	3. 未実現財源減少額	14,780
県営住宅	308		
図書館等教育関連施設	401		
その他	447	純 資 産 の 部 合 計	4,934
減価償却累計額	1,309	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,786
その他	148		
自動車	46		
美術品	105		
備品	333		
その他	20		
減価償却累計額	356		
土地	1,702		
(3) 建設仮勘定	701		
2. 無形固定資産	0		
地上権等	0		
3. 投資等	1,995		
投資・出資	733		
貸付金	526		
基金	736		
・ 流動資産	1,194		
(1) 現金預金	779		
財政調整基金	232		
減債基金	365		
歳計現金	181		
(2) 未収金	107		
(3) 普通財産(目的外)	399		
減価償却累計額	91		
資 産 合 計	22,786		

○表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

○マイナスは▲表示しています。

平成24年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

性質別 政策費目	総費用 A	人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支出的な コスト	その他の コスト	総収益 B	純費用 C = A - B
議 会 費	11	9	1	2	0	0	11
総 務 費	316	84	115	111	5	46	270
民 生 費	1,009	27	24	956	2	97	912
衛 生 費	178	50	32	93	2	39	139
労 働 費	62	6	50	6	0	4	58
農林水産業費	413	81	133	177	23	90	323
商 工 費	97	22	18	56	1	12	86
土 木 費	1,186	62	781	244	99	50	1,135
警 察 費	403	328	73	0	2	54	350
教 育 費	1,859	1,474	208	166	11	387	1,472
災 害 復 旧 費	64	0	54	8	1	43	20
公 債 費	6	0	2	1	3	5	1
そ の 他	338	0	11	263	64	3	335
合 計	5,942	2,144	1,501	2,084	213	830	5,112

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

作 成 基 準

対 象 範 囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対 象 年 度	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで。ただし、平成25年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金も含む。）を対象としています。
資 産 評 価 の 方 法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資 産 の 評 価 基 準	事業用資産については、公有財産台帳の計数を基礎として、定期的に再評価しています。 インフラ資産については、原則として過去の用地費や事業費等を累計（累積）する手法（取得原価主義）を採用しています。
減 価 償 却	事業用資産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）に基づく旧定率法（経年減点方式）により実施しています。 インフラ資産については、財務省令に基づく旧定額法により実施しています。

平成24年度 岐阜県連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	21,911	1. 固定負債	17,598
(1) 岐阜県	21,183	(1) 岐阜県	13,705
普通会計	20,035	普通会計債	13,257
公営企業会計	1,148	公営企業債	448
(2) 関係団体	728	(2) 関係団体	490
地方二公社	62	地方二公社長期借入金	173
第三セクター	666	第三セクター長期借入金	317
2. 投資等	1,966	(3) 引当金	3,269
(1) 投資及び出資金	342	(うち退職給与引当金)	3,229
(2) 貸付金	114	(うちその他の引当金)	40
(3) 基金	824	(4) その他	134
(4) 退職手当組合積立金	0	2. 流動負債	1,392
(5) その他	686	(1) 翌年度償還予定額	1,298
3. 流動資産	1,768	地方公共団体	1,250
(1) 現金・預金	1,031	関係団体	48
(2) 未収金	198	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	539	(3) その他	94
4. 繰延勘定	0	負 債 合 計	18,990
		資 産 ・ 負 債 差 額 の 部	
		1. 他団体及び民間出資分	4
		2. 一般財源その他	6,651
		資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	6,655
資 産 合 計	25,645	負債及び資産・負債差額合計	25,645

債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

物件の購入等に係るもの	453	(うち連結対象法人に対するもの)	31)
債務保証又は損失補償に係るもの	72,996	(同)	上 1,376)
利子補給等に係るもの	160	(同)	上 0)

<留意点>

この連結対照表は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

< 普通会計貸借対照表 >

1. 将来のサービスの糧となる社会資本

(1) 有形固定資産

普通会計貸借対照表の有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。また、これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地など損耗しない財産は、減価償却を行いません。

一方、土地改良事業など、その効果が長期に発現するものであっても、その財産の所有が県に帰属しないものは資産としては計上しません。

(2) 投資等

公益事業を営む法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金が主なものです。

2. 債務返済の財源となる流動資産

流動資産として計上されている諸項目は、債務返済の用意（体力）があることを示しています。特に、財政調整基金と減債基金は大切な財源です。

未収金は、今年度の地方税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。

普通財産は、土地・建物などのうち、行政サービスに直接的に供用していないため売却することが可能な財産です。しかし、普通財産は不動産が主であり、ただちに売却できるものではありません。

3. 「負債の部」 - 今後の世代の負担となる県の債務 -

(1) 県債

社会資本などの資産に対して、その財政負担である負債を網羅的に表示しています。

県債はいわゆる借金ですが、建物や道路の整備などにおいて、その恩恵を受ける後世の県民にも公平に負担をしてもらうものです。

(2) 退職手当引当金

退職手当は、労働の対価の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を未払金の一種と考え、引当金として負債に計上するものです。

4. 「純資産の部」

資本形成充当財源は、県が社会資本等の資産を取得する支出を行い、社会資本を形成した場合の、その社会資本残高を示します。

当期末財源余剰は、社会資本の形成等に支出した後の、財源余剰を示します。

未実現財源減少額は、県債により社会資本を形成した場合、将来的には県債償還のために税収等の確保が必要となりますので、その時点で将来の財源を支出したということを示します。

資本形成充当財源、当期末財源余剰、未実現財源減少額の合計である「純資産」がプラスであれば、一応の財政の健全性を維持していると言えます。

< 普通会計行政コスト計算書 >

1. 行政コストの計算

まず、県全体の歳出総額から、資産増加額（普通会計貸借対照表の「資産の部」に計上されているさまざまな財産形成のための歳出。建設費、積立金、貸付金、投資・出資金など）を除いた歳出コストに、現金支出を伴わない発生コスト（県債利子、退職手当引当金、減価償却費など）を加え、総費用を算出しています。そして、総費用からその総費用に充当された料金等収入や国庫等負担といった収益を控除して、行政コストを求めています。

具体的には、以下のとおりです。

「政策費目」

予算・決算における分類である「款」「項」に準拠しています。「その他」は、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などが含まれます。

人にかかるコスト

人件費や退職手当引当金繰入などのように、行政サービスの担い手である職員に要する費用を示します。

物にかかるコスト

物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように県が最終消費者となっている費用を示します。

減価償却費

建物や構築物からなる社会資本は、サービスの提供や時の経過に伴って損耗します。この額について、「減価償却」の手続きを適用して発生コストを見積計算しています。

減価償却は、土地などの物質的に損耗しない財産には適用していません。

移転支的コスト

扶助費（生活保護費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助費（他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用を示します。

その他のコスト

公債費（利子分）、不納引当金繰入など上記 ～ に属さない費用を示します。

公債費（利子分のみ）

元金の償還と異なり、貸借対照表を改善しない利子償還金はコストとして計上します。

総費用A

この総費用こそが、当年度の県政の行政コストです。県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストです。

【利用者等の負担・国等の個別負担】**総収益B**

総費用Aに対し、発生主義に基づく収益です。料金等収入と国庫等負担からなります。

料金等収入

諸施設の使用料・手数料などの利用者による負担、基金や貸付金の利子収入などが計上されています。高等学校の入学金や入学検定料、県営住宅の賃貸料などが相当します。

国庫等負担

国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。

【租税に依存するコスト】**純費用 C=A-B**

行政サービスの利用者や国等の個別負担を控除した残額が、純費用＝行政コストです。県は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策はほとんどないので、ここに残額が残るのは自然です。残りは租税等に依存することになります。

< 岐阜県連結貸借対照表 >**1. 作成の目的**

本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して財政状況の全体像を明らかにすることにより、透明性の一層の向上、県民等に対する説明責任の適切な履行を図ること等を目的として、平成16年度分から作成しているものです。

2. 連結の範囲

岐阜県の全会計（普通会計、公営企業会計（3会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（地方公社及び出資法人22団体）としました。

出資法人の掲載基準は、県の出資法人のうち、出資比率50%以上の地方独立行政法人、公益法人、特例民法法人、会社法法人、ならびに実質的に県が主体となって関与している特例民法法人及び会社法法人としました。

「実質的に県が主体となって関与」とは次のいずれにも該当する団体をいう。

県の出資比率が25%以上である法人

県が設立許可した県出資法人

県が補助金・委託料を支出している県出資法人

県が職員を派遣している県出資法人（派遣法による派遣に限る）

但し、全国的・広域的な法人及び国の特別法に基づき国策的に設立された法人は対象外とする。

3. 会計処理の相違

(1) 会計基準

普通会計

財産台帳方式で作成した貸借対照表を使用

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を使用

地方公社

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

・土地開発公社（土地開発公社経理基準要綱等に基づく）

・住宅供給公社（地方住宅供給公社会計基準等に基づく）

出資法人

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

・地方独立行政法人（地方独立行政法人会計基準に基づく）

・公益法人、特例民法法人（公益法人会計基準に基づく）

・会社法法人（企業会計原則に基づく）

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に準拠した耐用年数に基づき、事業用資産については旧定率法、インフラ資産については旧定額法により実施

公営企業会計

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については旧定額法）により実施

地方公社及び主たる出資法人

主として旧定額法により実施

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金は、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成15～24年度普通会計決算の推移

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	指数								
歳入合計	828,961,146	100	789,691,352	95	786,665,531	95	789,953,817	95	766,724,427	92
歳出合計	811,289,738	100	774,598,108	95	772,849,715	95	777,132,659	96	754,578,077	93
歳入歳出差引	17,671,408	100	15,093,244	85	13,815,816	78	12,821,158	73	12,146,350	69
翌年度へ繰越すべき財源	13,807,653	100	10,864,219	79	9,604,905	70	5,828,083	42	5,879,684	43
実質収支	3,863,755	100	4,229,025	109	4,210,911	109	6,993,075	181	6,266,666	162
単年度収支	420,068	-	365,270	-	18,114	-	2,782,164	-	726,409	-

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	指数								
歳入合計	761,611,182	92	826,850,955	100	768,837,566	93	761,582,999	92	752,652,570	91
歳出合計	748,801,881	92	812,811,459	100	749,962,034	92	747,226,541	92	736,419,501	91
歳入歳出差引	12,809,301	72	14,039,496	79	18,875,532	107	14,356,458	81	16,233,069	92
翌年度へ繰越すべき財源	6,102,886	44	8,170,357	59	11,955,236	87	9,031,751	65	10,066,705	73
実質収支	6,706,415	174	5,869,139	152	6,920,296	179	5,324,707	138	6,166,364	160
単年度収支	439,749	-	837,276	-	1,051,157	-	1,595,589	-	841,657	-

1 - 2 平成24年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	24年度決算額 (A)	23年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	427,058,710	424,584,950	2,473,760	% 56.8	% 55.8	% 100.6
地方譲与税	29,500,530	28,740,587	759,943	3.9	3.8	102.6
地方特例交付金	816,063	2,072,441	1,256,378	0.1	0.3	39.4
地方交付税	176,254,472	179,835,791	3,581,319	23.4	23.6	98.0
交通安全対策 特別交付金	738,002	758,019	20,017	0.1	0.1	97.4
国庫支出金	87,635,607	94,154,812	6,519,205	11.7	12.4	93.1
県債	132,114,036	119,023,300	13,090,736	17.6	15.6	111.0
自主財源	325,593,860	336,998,049	11,404,189	43.2	44.2	96.6
県税	214,850,321	210,275,432	4,574,889	28.5	27.6	102.2
分担金及び負担金	3,675,873	2,682,197	993,676	0.5	0.4	137.0
使用料及び手数料	9,124,822	9,533,180	408,358	1.2	1.2	95.7
財産収入	2,180,688	4,116,868	1,936,180	0.3	0.5	53.0
寄附金	711,141	113,211	597,930	0.1	0.0	628.2
繰入金	22,851,615	29,559,869	6,708,254	3.0	3.9	77.3
繰越金	14,356,458	18,875,532	4,519,074	1.9	2.5	76.1
諸収入	57,842,942	61,841,760	3,998,818	7.7	8.1	93.5
合 計	752,652,570	761,582,999	8,930,429	100.0	100.0	98.8

(歳出)
(A) 目的別

区 分	24年度決算額 (A)	23年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,115,673	1,189,251	73,578	% 0.2	% 0.2	% 93.8
総 務 費	32,298,365	38,668,474	6,370,109	4.4	5.2	83.5
民 生 費	105,834,167	99,005,612	6,828,555	14.4	13.2	106.9
衛 生 費	22,042,170	30,857,476	8,815,306	3.0	4.1	71.4
労 働 費	10,840,959	14,339,616	3,498,657	1.5	1.9	75.6
農 林 水 産 業 費	37,134,960	44,593,441	7,458,481	5.0	6.0	83.3
商 工 費	56,259,117	57,972,783	1,713,666	7.6	7.8	97.0
土 木 費	86,439,981	78,622,076	7,817,905	11.7	10.5	109.9
警 察 費	41,498,957	40,959,579	539,378	5.6	5.5	101.3
教 育 費	183,240,054	180,996,660	2,243,394	24.9	24.2	101.2
災 害 復 旧 費	6,226,904	5,377,300	849,604	0.9	0.7	115.8
公 債 費	128,217,499	129,847,987	1,630,488	17.4	17.4	98.7
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,270,695	24,796,286	474,409	3.4	3.3	101.9
合 計	736,419,501	747,226,541	10,807,040	100.0	100.0	98.6

(B) 性質別

区 分	24年度決算額 (A)	23年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	224,981,953	226,053,673	1,071,720	% 30.6	% 30.3	% 99.5
物 件 費	25,478,646	28,569,976	3,091,330	3.5	3.8	89.2
維 持 補 修 費	6,843,457	6,674,197	169,260	0.9	0.9	102.5
扶 助 費	11,007,471	11,127,336	119,865	1.5	1.5	98.9
補 助 費 等	154,282,305	144,609,035	9,673,270	20.9	19.4	106.7
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	144,616,240	136,741,583	7,874,657	19.6	18.3	105.8
そ の 他	9,666,065	7,867,452	1,798,613	1.3	1.1	122.9
普 通 建 設 事 業 費	108,423,280	111,569,728	3,146,448	14.8	15.0	97.2
補 助 事 業 費	49,962,895	52,004,101	2,041,206	6.8	7.0	96.1
単 独 事 業 費	34,044,157	41,855,217	7,811,060	4.6	5.6	81.3
直 轄 事 業 負 担 金	24,009,961	17,280,880	6,729,081	3.3	2.3	138.9
受 託 事 業 費	406,267	429,530	23,263	0.1	0.1	94.6
災 害 復 旧 事 業 費	6,226,904	5,377,300	849,604	0.8	0.7	115.8

補 助 事 業 費	6,094,731	5,052,673	1,042,058	0.8	0.7	120.6
単 独 事 業 費	90,494	107,602	17,108	0.0	0.0	84.1
直 轄 事 業 負 担 金	23,000	211,062	188,062	0.0	0.0	0.0
受 託 事 業 費	18,679	5,963	12,716	0.0	0.0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	127,941,926	129,600,665	1,658,739	17.4	17.3	98.7
積 立 金	18,552,543	24,859,127	6,306,584	2.5	3.3	74.6
投 資 及 び 出 資 金	655,528	1,626,046	970,518	0.1	0.2	40.3
貸 付 金	50,953,874	56,100,500	5,146,626	6.9	7.5	90.8
繰 出 金	1,071,614	1,058,958	12,656	0.1	0.1	101.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	736,419,501	747,226,541	10,807,040	100.0	100.0	98.6

1 - 3 平成24年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 比
県 税	196,800,000	207,377,229	199,912,132	657,019	6,808,078	% 26.2
地方消費税清算金	38,702,000	38,702,662	38,702,662	0	0	5.0
地方譲与税	29,500,529	29,500,530	29,500,530	0	0	3.9
地方特例交付金	816,063	816,063	816,063	0	0	0.1
地方交付税	176,254,472	176,254,472	176,254,472	0	0	23.1
交通安全対策特別交付金	738,002	738,002	738,002	0	0	0.1
分担金及び負担金	3,828,017	3,740,821	3,675,071	7,433	58,316	0.5
使用料及び手数料	8,219,402	8,187,445	8,180,082	601	6,763	1.1
国庫支出金	116,356,197	86,460,854	86,460,854	0	0	11.3
財産収入	2,129,672	2,157,494	2,157,494	0	0	0.3
寄附金	717,987	711,141	711,141	0	0	0.1
繰入金	25,507,029	19,937,366	19,937,366	0	0	2.6
繰越金	9,326,714	9,326,714	9,326,714	0	0	1.2
諸収入	60,855,721	57,040,252	56,410,254	30,003	599,995	7.4
県債	158,244,300	130,474,300	130,474,300	0	0	17.1
合 計	827,996,105	771,425,345	763,257,137	695,056	7,473,152	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成24年度予算額と平成23年度からの繰越分を合算した額である。

(歳 出)

科 目	最 終 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,175,611	1,118,323	0	57,288	% 0.1
総 務 費	48,690,917	45,192,869	1,771,925	1,726,124	6.0
民 生 費	97,868,614	96,093,439	597,544	1,177,631	12.8
衛 生 費	23,836,552	21,075,751	257,275	2,503,526	2.8
労 働 費	11,782,253	10,831,690	0	950,563	1.4
農 林 水 産 業 費	55,197,065	37,148,622	16,613,844	1,434,599	4.9
商 工 費	57,821,806	52,620,488	0	5,201,318	7.0
土 木 費	122,987,745	83,294,895	35,515,019	4,177,830	11.1
警 察 費	43,372,416	41,802,497	966,630	603,288	5.6
教 育 費	178,519,628	177,323,633	49,980	1,146,015	23.6
災 害 復 旧 費	7,950,980	6,481,768	1,319,742	149,470	0.9
公 債 費	128,216,885	128,144,428	0	72,457	17.1
諸 支 出 金	50,342,474	50,305,308	0	37,166	6.7
予 備 費	233,159	0	0	233,159	0.0
合 計	827,996,105	751,433,711	57,091,959	19,470,434	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成24年度予算額と平成23年度からの繰越分を合算した額である。

1 - 4 平成24年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最 終 予 算 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	84,777,317	84,774,178	84,774,178	0
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	63,920	63,486	62,149	1,337
用 度 事 業 特 別 会 計	342,803	309,104	307,286	1,818
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	2,329,998	5,616,789	2,212,081	3,404,708
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	196,607	262,139	139,768	122,371
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,722,805	1,695,719	1,398,360	297,359
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,425,045	3,422,240	3,422,240	0
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	4,087,955	4,084,019	4,079,900	4,119
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,835	472,898	14,171	458,727
流 域 下 水 道 特 別 会 計	6,475,808	5,606,613	5,428,781	177,832
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	273,448	338,225	219,020	119,205
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	194,500	193,850	193,850	0
合 計	104,023,041	106,839,260	102,251,784	4,587,476

2 - 1 平成25年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会	7 月 1 日 専 決	合 計
県 税	195,000,000	-	-	195,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	38,877,000	-	-	38,877,000
地 方 譲 与 税	30,633,000	-	-	30,633,000
地 方 特 例 交 付 金	803,000	-	-	803,000
地 方 交 付 税	166,400,000	-	-	166,400,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	752,000	-	-	752,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,643,071	-	-	3,643,071
使 用 料 及 び 手 数 料	8,046,997	-	-	8,046,997
国 庫 支 出 金	88,553,110	1,270,252	-	89,823,362
財 産 収 入	3,382,633	-	-	3,382,633
寄 附 金	31,913	-	-	31,913
繰 入 金	31,952,602	822,042	-	32,774,644
繰 越 金	3,000,000	35,166	28,687	3,063,853
諸 収 入	55,734,674	-	-	55,734,674
県 債	119,480,000	-	-	119,480,000
合 計	746,290,000	2,127,460	28,687	748,446,147

(歳 出)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会	7 月 1 日 専 決	合 計
議 会 費	1,246,234	-	-	1,246,234
総 務 費	34,824,204	-	28,687	34,852,891
民 生 費	100,814,824	6,000	-	100,820,824
衛 生 費	23,774,972	1,294,217	-	25,069,189
労 働 費	5,587,574	820,343	-	6,407,917
農 林 水 産 業 費	48,226,181	-	-	48,226,181
商 工 費	53,684,715	-	-	53,684,715
土 木 費	72,212,563	-	-	72,212,563
警 察 費	42,712,714	-	-	42,712,714
教 育 費	183,843,912	6,900	-	183,850,812
災 害 復 旧 費	1,901,107	-	-	1,901,107
公 債 費	126,797,874	-	-	126,797,874
諸 支 出 金	50,363,126	-	-	50,363,126
予 備 費	300,000	-	-	300,000
合 計	746,290,000	2,127,460	28,687	748,446,147

特別会計

(単位：千円)

会計名	当初予算額	第3回県議会定例会	合計
公債管理特別会計	100,043,841	-	100,043,841
乗用自動車管理特別会計	65,905	-	65,905
用度事業特別会計	321,547	-	321,547
中小企業振興資金貸付特別会計	1,621,869	-	1,621,869
地方独立行政法人資金貸付特別会計	8,640,936	-	8,640,936
介護人材確保対策特別会計	44,115	-	44,115
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	287,200	-	287,200
就農支援資金貸付特別会計	183,901	-	183,901
林業改善資金貸付特別会計	133,151	-	133,151
徳山ダム上流域公有地化特別会計	759,747	-	759,747
県営住宅特別会計	2,169,705	-	2,169,705
流域下水道特別会計	5,132,709	-	5,132,709
合計	119,404,626	0	119,404,626

2 - 2 平成25年度予算の執行状況

一般会計

平成25年9月30日現在

(歳入)

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	予算に対する収入の割合
県税	195,000,000	106,888,352	54.8%
地方消費税清算金	38,877,000	22,264,301	57.3
地方譲与税	30,633,000	8,432,395	27.5
地方特例交付金	803,000	797,633	99.3
地方交付税	166,400,000	125,873,038	75.6
交通安全対策特別交付金	752,000	376,187	50.0
分担金及び負担金	3,708,155	480,201	12.9
使用料及び手数料	8,046,997	4,254,349	52.9
国庫支出金	116,179,863	21,657,415	18.6
財産収入	3,382,633	1,620,964	47.9
寄附金	31,913	70,823	221.9
繰入金	32,774,644	5,712,354	17.4
繰越金	9,011,773	11,823,425	131.2
諸収入	55,774,628	5,288,516	9.5
県債	144,162,500	23,000,000	16.0
合計	805,538,106	338,539,953	42.0

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,246,234	625,002	50.2%
総 務 費	36,624,816	12,353,524	33.7
民 生 費	101,418,368	33,387,339	32.9
衛 生 費	25,326,464	10,580,881	41.8
労 働 費	6,407,917	940,528	14.7
農 林 水 産 業 費	64,845,727	13,600,150	21.0
商 工 費	53,684,715	37,467,352	69.8
土 木 費	107,727,582	30,490,882	28.3
警 察 費	43,679,344	17,648,024	40.4
教 育 費	183,900,792	79,808,293	43.4
災 害 復 旧 費	3,220,849	1,074,973	33.4
公 債 費	126,797,874	56,384,823	44.5
諸 支 出 金	50,363,126	26,887,746	53.4
予 備 費	294,298	0	0.0
合 計	805,538,106	321,249,517	39.9

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 対 割 合	金 額	予 算 対 割 合
公 債 管 理 特 別 会 計	100,043,841	62,091,773	62.1%	62,091,772	62.1%
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	65,905	54,040	82.0	26,336	40.0
用 度 事 業 特 別 会 計	321,547	109,321	34.0	131,174	40.8
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	1,621,869	3,922,716	241.9	271,572	16.7
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	183,901	158,417	86.1	64,316	35.0
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,316,505	692,066	29.9	1,000,025	43.2
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	8,640,936	588,919	6.8	716,236	8.3
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	44,115	9,591	21.7	5,414	12.3
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	133,151	469,261	352.4	3	0.0
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,923,848	2,286,542	38.6	1,711,161	28.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	287,200	215,756	75.1	99,513	34.6
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	759,747	76,844	10.1	118,968	15.7
合 計	120,342,565	70,675,246	58.7	66,236,490	55.0

3 - 2 平成24年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	196,733,900	207,203,099	199,839,501	% 96.4
県 民 税	78,040,000	84,877,251	79,601,314	93.8
個 人 分	66,745,000	73,063,536	67,928,237	93.0
法 人 分	9,933,000	10,403,317	10,262,679	98.6
利 子 割 分	1,362,000	1,410,398	1,410,398	100.0
事 業 税	30,929,000	32,653,242	32,070,775	98.2
個 人 分	2,041,000	2,295,860	2,080,064	90.6
法 人 分	28,888,000	30,357,382	29,990,711	98.8
地 方 消 費 税	24,122,000	24,259,977	24,259,977	100.0
譲 渡 割	24,026,000	24,156,130	24,156,130	100.0
貨 物 割	96,000	103,847	103,847	100.0
不 動 産 取 得 税	3,939,000	4,258,301	4,045,120	95.0
県 民 税	4,073,000	4,089,048	4,089,048	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,932,000	1,912,184	1,910,376	99.9
自 動 車 取 得 税	4,317,000	4,297,300	4,297,225	100.0
軽 油 引 取 税	16,483,000	16,789,289	16,405,499	97.7
自 動 車 税	32,873,000	34,040,941	33,138,145	97.3
鉦 区 税	25,900	25,566	22,022	86.1
目 的 税	62,000	58,328	58,328	100.0
狩 猟 税	40,000	39,880	39,880	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	18,448	18,448	100.0
旧 法 に よ る 税	4,100	115,802	14,303	12.4
特 別 地 方 消 費 税	100	460	33	7.2
自 動 車 取 得 税	0	416	0	0.0
軽 油 引 取 税	4,000	114,926	14,270	12.4
合 計	196,800,000	207,377,229	199,912,132	96.4

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
2 人口及び世帯数は、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成25年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	180,665,236.00	38,062,177.47	2,202,071.80
普 通 財 産	2,966,842.13	0.00	257,083.36
合 計	183,632,078.13	38,062,177.47	2,459,155.16

有価証券・その他

平成25年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,759,922,250		9,642,345,112	12,402,267,362
財 政 調 整 基 金			23,225,385,921		23,225,385,921
県 債 管 理 基 金			31,890,484,831		31,890,484,831
県 有 施 設 整 備 基 金			873,098,198		873,098,198
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			446,462,634		446,462,634
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			156,612,072		156,612,072
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			624,153,506		624,153,506
災 害 救 助 基 金			1,117,840,325		1,117,840,325
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,271,841,683		1,271,841,683
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,392,698,157		2,392,698,157
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,372,283,955		1,372,283,955
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			312,042,919		312,042,919
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			402,057,304		402,057,304
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			519,531,791		519,531,791
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,316,329,432		5,316,329,432
ふ る さ と ぎ ふ 再 生 基 金			1,006,165,966		1,006,165,966
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			765,566,373		765,566,373
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,088,575,027		2,088,575,027
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金			13,899,675		13,899,675
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			146,168,343		146,168,343
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			2,413,804,634		2,413,804,634
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			2,747,834,389		2,747,834,389
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			551,301,300		551,301,300
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			1,240,308,996		1,240,308,996
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			410,980,580		410,980,580
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			5,833,826,978		5,833,826,978
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金			185,959,797		185,959,797
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			76,864,440		76,864,440
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			2,463,440,260		2,463,440,260
文 化 芸 術 振 興 基 金			0		0
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金			7,011,932,449		7,011,932,449
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,013,611,078		1,013,611,078
愛 の と も し び 基 金			206,240,332		206,240,332
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 基 金			0		0
新 し い 公 共 支 援 基 金			4,082,917		4,082,917
介 護 人 材 確 保 対 策 基 金			356,522,561		356,522,561
清 流 の 国 ぎ ふ 森 林 ・ 環 境 基 金			244,587,150		244,587,150
土 地 開 発 基 金			4,213,425,837	6,754,868,000	10,968,293,837
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			82,182,132	929,124,000	1,011,306,132
合 計		2,759,922,250	103,398,103,942	17,326,337,112	123,484,363,304

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで の借入見込額	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで の元金償還見込額	平成25年9月30日	構 成 比
	現 在 高			現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,429,567,091	23,000,000	48,228,686	1,404,338,405	% 95.1
普 通 債	1,416,306,942	23,000,000	46,971,117	1,392,335,825	94.3
土 木	669,229,791	23,000,000	28,497,422	663,732,369	44.9
農 林 水 産	145,041,548	0	6,605,704	138,435,844	9.3
商 工	8,475,486	0	279,915	8,195,571	0.6
民 生	12,342,790	0	348,176	11,994,614	0.8
警 察	10,395,996	0	305,362	10,090,634	0.7
教 育	48,031,717	0	1,356,788	46,674,929	3.2
そ の 他	522,789,614	0	9,577,750	513,211,864	34.8
災 害 復 旧 債	13,260,149	0	1,257,569	12,002,580	0.8
土 木	13,218,417	0	1,252,084	11,966,333	0.8
農 林	40,956	0	5,358	35,598	0
教 育	776	0	127	649	0
特 別 会 計	77,670,034	0	5,816,692	71,853,342	4.9
公 営 企 業 債	10,391,969	0	294,596	10,097,373	0.7
そ の 他	67,278,065	0	5,522,096	61,755,969	4.2
合 計	1,507,237,125	23,000,000	54,045,378	1,476,191,747	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成25年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下	6.0 % 以 下
政 府 資 金	337,803,109	330,465,691	6,260,932	1,076,486
資 金 運 用 部	98,595,391	91,348,912	6,169,993	1,076,486
財 政 融 資 資 金	151,243,259	151,243,259	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	47,160,661	47,069,722	90,939	0
郵 便 貯 金 資 金	20,119,520	20,119,520	0	0
そ の 他	20,684,278	20,684,278	0	0
そ の 他 の 資 金	1,169,434,016	1,167,421,145	1,928,625	45,616
市 中 銀 行	845,445,827	845,445,827	0	0
そ の 他	323,988,189	321,975,318	1,928,625	45,616
合 計	1,507,237,125	1,497,886,836	8,189,557	1,122,102

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	38,630	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	38,630	0	0
合 計	38,630	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による濁水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成25年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.4%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,082,375	16,060,734	21,641	100.1
可 茂 地 域	10,289,094	10,205,937	83,157	100.8
計	26,371,469	26,266,671	104,798	100.4

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.4%の減少、費用は6.8%の増加となっています。収益の減少については、給水収益における基本料金収入の減少によるものであり、費用の増加については東濃西部送水幹線事業の完成による動力費等の増加によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,792,167,413	2,804,347,121	12,179,708	99.6
費 用	742,787,162	695,178,172	47,608,990	106.8
差 引	2,049,380,251	2,109,168,949	59,788,698	97.2

(減価償却費を除く。)

平成25年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

73,042,030,372	固 定 資 産	27,990,136,616
64,109,682,484	有 形 固 定 資 産	27,990,136,616
8,932,347,888	無 形 固 定 資 産	
14,999,673,683	流 動 資 産	
14,032,424,166	現 金 預 金	
483,918,814	未 収 金 券	
	有 価 証 券	
93,631,295	貯 蔵 品	
363,529,750	前 払 金	
26,169,658	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	3,402,753,772
	引 当 金	3,284,012,815
	そ の 他 固 定 負 債	118,740,957
	流 動 負 債	139,661,207
	未 払 金	
	そ の 他 流 動 負 債	139,661,207
	資 本 金	44,784,873,793
	自 己 資 本 金	35,141,475,047
	借 入 資 本 金	9,643,398,746
	剰 余 金	9,674,898,416
	資 本 剰 余 金	8,258,806,533
	利 益 剰 余 金	1,416,091,883
	水 道 事 業 収 益	2,792,167,413
	営 業 収 益	2,764,602,395
	営 業 外 収 益	27,565,018
742,787,162	水 道 事 業 費 用	
614,418,533	営 業 費 用	
128,368,629	営 業 外 費 用	
88,784,491,217	合 計	88,784,491,217

平成24年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.8%の減少となりました。

給水実績

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
東濃地域	31,709,445	31,907,812	198,367	99.4
可茂地域	20,206,944	20,409,810	202,866	99.0
計	51,916,389	52,317,622	401,233	99.2

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ2.2%の減少となりました。これは主に、給水収益が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ1.5%の増加となりました。これは主に、修繕費、減価償却費等の増加によるものです。

以上の結果、当期純利益は、11.9%の減少となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,644,557,995	5,774,347,175	129,789,180	97.8
営業収益	5,588,163,211	5,722,454,242	134,291,031	97.7
営業外収益	56,394,784	51,892,933	4,501,851	108.7
特別利益	0	0	0	0.0
水道事業費用	4,228,466,112	4,167,267,029	61,199,083	101.5
営業費用	3,992,892,825	3,909,213,548	83,679,277	102.1
営業外費用	235,573,287	258,053,481	22,480,194	91.3
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	1,416,091,883	1,607,080,146	190,988,263	88.1

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は87.9%減少し、資本的支出も55.0%減少しています。資本的収入の減少は、主に、企業債の借入れ、国庫補助金の減少によるものであり、資本的支出の減少は、施設改良費の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本の収入	160,863,000	1,327,093,000	1,166,230,000	12.1
企業債	25,400,000	367,100,000	341,700,000	6.9
出資金	84,483,000	225,579,000	141,096,000	37.5
国庫補助金	50,980,000	734,414,000	683,434,000	6.9
補償金	0	0	0	0.0
資本の支出	1,929,380,528	4,284,281,941	2,354,901,413	45.0
建設改良費	1,397,061,700	3,778,931,977	2,381,870,277	37.0
企業債償還金	532,318,828	505,349,964	26,968,864	105.3
国庫補助金返納金	0	0	0	0.0
差 引	1,768,517,528	2,957,188,941	1,188,671,413	59.8

平成24年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,538,017,211		
(2) 受 託 工 事 収 益	50,146,000	5,588,163,211	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,174,596,952		
(2) 受 託 工 事 費	50,146,000		
(3) 総 係 費 2	87,698,822		
(4) 減 価 償 却 費 3	1,645,148,072		
(5) 資 産 減 耗 費 4	35,302,979	3,992,892,825	
営 業 利 益			1,595,270,386
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,308,895		
(2) 他 会 計 補 助 金	8,924,000		
(3) 雑 収 益	11,161,889	56,394,784	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,736,301		
(2) 雑 支 出	836,986	235,573,287	179,178,503
経 常 利 益			1,416,091,883
当 年 度 純 利 益			1,416,091,883
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,416,091,883

平成24年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,034,199,141
ロ 建 物	4,648,992,947	
減価償却累計額	<u>1,182,918,962</u>	3,466,073,985
ハ 構 築 物	37,377,927,351	
減価償却累計額	<u>16,873,698,063</u>	20,504,229,288
ニ 機 械 及 び 装 置	19,592,908,742	
減価償却累計額	<u>9,790,415,825</u>	9,802,492,917
ホ 車 両 運 搬 具	15,861,671	
減価償却累計額	<u>11,345,622</u>	4,516,049
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	252,423,856	
減価償却累計額	<u>131,758,144</u>	120,665,712
ト 建 設 仮 勘 定	5	<u>119,176,306</u>

有形固定資産合計 36,051,353,398

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,897,067,525
ロ 地 上 権		1,728,272
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400
ニ 施 設 利 用 権		145,405
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,191,000</u>

無形固定資産合計 8,904,413,602

固定資産合計 44,955,767,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,496,822,554
(2) 未 収 金		530,334,006
(3) 貯 蔵 品		100,688,509
(4) そ の 他 流 動 資 産		
イ 保 管 有 価 証 券	1,000,000	<u>1,000,000</u>

流動資産合計 14,128,845,069

資産合計 59,084,612,069

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 6

イ 退職給与引当金	225,539,134	
ロ 修繕引当金	3,058,473,681	3,284,012,815

(2) その他固定負債

イ 年賦未払金 7	212,641,905	212,641,905
-----------	-------------	-------------

固定負債合計

3,496,654,720

4 流動負債

(1) 未払金

884,051,539

(2) その他流動負債

イ 預り有価証券	1,000,000	
ロ 預り金	89,525	1,089,525

流動負債合計

885,141,064

負債合計

4,381,795,784

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

35,109,800,047

(2) 借入資本金

イ 企業債	9,919,166,822	9,919,166,822
-------	---------------	---------------

資本金合計

45,028,966,869

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8	641,880,499	
-------------	-------------	--

ロ 工事負担金	556,315,740	
---------	-------------	--

ハ 補助金	6,790,772,464	
-------	---------------	--

ニ その他資本剰余金	268,788,830	
------------	-------------	--

資本剰余金合計

8,257,757,533

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,416,091,883	
---------------	---------------	--

利益剰余金合計

1,416,091,883

剰余金合計

9,673,849,416

資本合計

54,702,816,285

負債資本合計

59,084,612,069

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成25年度（上半期）の状況

1 概況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
契約企業数	9社	9社	0社	100.0%
契約水量	2,652 m ³ /日	2,628 m ³ /日	24 m ³ /日	100.9%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は2.9%の増加、費用は2.3%の減少となっています。収益の増加については、契約水量及び超過水量の増加によるものであり、費用の減少については、支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
収益	35,863,385	34,847,022	1,016,363	102.9
費用	10,722,122	10,973,300	251,178	97.7
差引	25,141,263	23,873,722	1,267,541	105.3

(減価償却費を除く。)

平成25年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

2,246,357,547	固 定 資 産	309,898,229
2,065,965,462	有 形 固 定 資 産	309,898,229
180,392,085	無 形 固 定 資 産	
90,002,937	流 動 資 産	
83,457,724	現 金 預 金	
6,184,987	未 収 金 産	
360,226	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,230,843
	引 当 金	2,230,843
	流 動 負 債	1,788,062
	そ の 他 流 動 負 債	1,788,062
	資 本 金	1,489,177,888
	自 己 資 本 金	543,204,107
	借 入 資 本 金	945,973,781
	剰 余 金	508,124,199
	資 本 剰 余 金	494,988,569
	利 益 剰 余 金	13,135,630
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	35,863,385
	営 業 収 益	35,761,560
	営 業 外 収 益	101,825
10,722,122	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
5,270,301	営 業 費 用	
5,451,821	営 業 外 費 用	
2,347,082,606	合 計	2,347,082,606

平成24年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、1.1%の減少となりました。

給水実績

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	979,587	990,274	10,687	98.9

2 収益的収入・支出

収益は、超過水量の減に伴う給水収益と経営負担金の減少により前年度と比較して2.1%の減少となりました。

また、事業費用は、減価償却費の増加等により前年度と比較して2.1%の増加となり、この結果、24年度の純利益は13,135,630円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	68,764,876	70,266,943	1,502,067	97.9
営業収益	68,391,378	70,003,356	1,611,978	97.7
営業外収益	373,498	263,587	109,911	141.7
工業用水道事業費用	55,629,246	54,497,189	1,132,057	102.1
営業費用	44,078,543	42,100,606	1,977,937	104.7
営業外費用	11,550,703	12,396,583	845,880	93.2
当年度純利益	13,135,630	15,769,754	2,634,124	83.3

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに増加しています。資本的収入の増加は、出資金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費の増加によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 4,695,000	円 1,536,000	円 3,159,000	% 305.7
出 資 金	4,695,000	1,536,000	3,159,000	305.7
工 事 負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	52,904,695	45,260,172	7,644,523	116.9
建 設 改 良 費	15,894,919	9,096,313	6,798,606	174.7
企 業 債 償 還 金	37,009,776	36,163,859	845,917	102.3
差 引	48,209,695	43,724,172	4,485,523	110.3

平成24年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	44,881,290		
(2) 経 営 負 担 金	23,510,088	68,391,378	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	4,219,623		
(2) 総 係 費 2	7,192,344		
(3) 減 価 償 却 費 3	32,262,398		
(4) 資 産 減 耗 費 4	404,178	44,078,543	
営 業 利 益			24,312,835
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	239,498		
(2) 他 会 計 補 助 金	134,000	373,498	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,550,666		
(2) 雑 支 出	37	11,550,583	11,177,205
経 常 利 益			13,135,630
当 年 度 純 利 益			13,135,630
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			13,135,630

平成24年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 284,693,224

ロ 構 築 物 1,639,918,193

減価償却累計額 290,924,323 1,348,993,870

ハ 機 械 及 び 装 置 44,908,118

減価償却累計額 18,971,881 25,936,237

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 45,000

減価償却累計額 2,025 42,975

ニ 建 設 仮 勘 定 5 93,402,705

有形固定資産合計 1,753,069,011

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 174,676,846

無形固定資産合計 174,676,846

固定資産合計 1,927,745,857

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 83,577,174

(2) 未 収 金 6,158,070

流動資産合計 89,735,244

資産合計 2,017,481,101

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金 6

イ 修 繕 引 当 金 2,230,843

固定負債合計 2,230,843

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金 1,976,771

流動負債合計 1,976,771

負債合計 4,207,614

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自己資本金		540,347,107	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	472,802,181		
ロ 他会計借入金	492,000,000	964,802,181	
資本金合計			1,505,149,288
6 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	41,362,244		
ロ 工事負担金	69,979,730		
ハ 補助金	371,289,453		
ニ その他資本剰余金	12,357,142		
資本剰余金合計		494,988,569	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	13,135,630		
利益剰余金合計		13,135,630	
剰余金合計			508,124,199
資本合計			2,013,273,487
負債資本合計			2,017,481,101

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。

7 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

